

第115期中間事業報告書

平成13年4月1日～平成13年9月30日

株主メモ

決算期

3月31日

定時株主総会

6月下旬

同総会権利行使株主確定日

3月31日

利益配当金支払株主確定日

3月31日

中間配当金支払株主確定日

9月30日

基準日・株主名簿の閉鎖

上記確定日のほか、必要あるときは予め公告のうえ、基準日を定めまたは一定期間株主名簿の記載の変更を停止いたします。

公告掲載新聞

日本経済新聞

名義書換代理人事務取扱場所

東京都千代田区永田町二丁目11番1号

三菱信託銀行株式会社証券代行部

(連絡先)

〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号

三菱信託銀行株式会社証券代行部

電話(03)5391-1900(代表)

同取次所

三菱信託銀行株式会社 全国各支店

単元未満株式の買取請求

単元未満株式(1,000株未満)の買取請求は、上記名義書換代理人の事務取扱場所または同取次所にて受け付けています。株式の保管振替制度を利用して預託された単元未満株式の買取請求は、預託窓口の証券会社を通じてお申し出ください。

手続関係用紙の請求

住所変更届、単元未満株式・端株買取請求書、配当金振込指定書、相続手続依頼書等の請求は、次の電話番号でも承ります。受付フリーダイヤル 0120-86-4490
三菱信託銀行株式会社証券代行部テレホンセンター



〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-3-2 電話03-3284-5151(代表)
<http://www.nykline.co.jp>



この印刷物は再生紙を使用しています。



NYK LOGISTICS
& MEGACARRIER



日本郵船株式会社

証券コード 9101

日本郵船企業行動憲章

当社は1885年の創立以来、幾多の困難を乗り越えて、世界海運のリーダーとして健全なる発展を重ねてきた。
当社は世界経済・文化の発展の礎として、人及び物の広汎な交流の重要性を認識し、安全且つ高品質なサービスの提供に邁進すると共に、総合物流事業者及び客船事業者として時代の要請に沿ったサービス向上に、たゆまぬ研鑽に励み、また、市民社会の一員として、法に適合するのはもとより、社会倫理規範に抵触しない経営を営むことにより、国際社会の発展に貢献しうるとの認識のもとに、ここに「企業行動憲章」を定める。

- | | |
|--|---|
| (1) 社会的使命
総合物流事業及び客船事業に課せられた、安全且つ優良なサービスを提供するとの社会的使命を自覚し、顧客の要望に謙虚に耳を傾け、その期待と信頼に応え、合法且つ公正な企業運営を通して、適正な利潤を確保し、株主に報いると共に、社会発展に貢献する。 | (3) 諸法令の遵守
企業は社会の一員であることを自覚し、正義と公正を旨として、法令を遵守し、善良なる社会倫理規範にもとることのない企業活動を遂行する。 |
| (2) 船舶安全運航と地球環境の保全
船舶の安全運航を最重要課題と認識し、国際的安全基準に基づく安全対策の充実及び強化を図ると共に、安全運航技術の向上のために研鑽する。
海洋を地球の貴重な財産と認識し、海洋汚染の防止、及び良好な地球環境の保全に努める。 | (4) 反社会的勢力の排除
市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは、断固として対決する。 |
| | (5) 情報開示と社会とのコミュニケーション
積極的に、適時に適正な企業情報を開示し、広く社会とのコミュニケーションを図る。 |
| | (6) 良好な職場環境の保全等
社員の人格、及び個性を尊重し、良好な職場環境の保全に努める。 |

目次 CONTENTS

日本郵船企業行動憲章	1	企業結合の状況	15
ご挨拶	2	単独財務諸表要旨	16
経営戦略	3	株主還元	17
営業の概況	5	英文アニュアルレポートより	18
連結決算ハイライト	6	文化と歴史	19
事業別概況	7	株式の状況	21
安全と環境	11	会社データ	22
連結財務諸表	13		

ご挨拶

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

第115期中間期の事業の概況等についてご報告するにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

2001年3月期に日本郵船グループとして過去最高益を達成した状況は一変し、世界全域での不況が深刻さを増し、9月11日に発生した米国同時多発テロとその後の軍事活動は、今後の経済活動のさらなる停滞と後退を余儀なくさせる悪影響を及ぼしています。

こうした先行き不透明な環境下、当社は2000年5月に策定した中長期ビジョン「NYKグループ新世紀宣言 - 限りなき挑戦」で設定した2003年3月期の連結数値目標を達成するためコスト削減による収益力の向上を図るとともに、当社グループの真のグローバル化、企業体質の改善の実現に向け、本年4月から新たな経営戦略プロジェクト「C」- Change Challenge Create - 活動に着手し、全社を挙げて積極的に取り組んでいます。

また本年9月には地球環境憲章を制定し、効率的で安全な船舶の運航と地球環境の保護に傾注する体制を整えました。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

2001年12月

取締役社長

草刈隆郎



プロジェクト“C”

CHANGE CHALLENGE CREATE

21世紀を迎え、急速にグローバル化が進む中、当社は、NYKグループが完全自由市場における峻烈な国際競争に打ち勝ち、「NYKグループ新世紀宣言 限りなき挑戦」に掲げた2003年3月期の連結数値目標を確実に達成するとともに、5年10年先を見据えた新たなビジネスモデルを追求していくために、「プロジェクト“C” CHANGE・CHALLENGE・CREATE」をスタートしました。

2つの目標

新世紀を迎え、NYKグループを取りまく事業環境は厳しさを増し、当社は、グローバル・スタンダードによる国際競争に直面することを余儀なくされています。こうした大きな変化に打ち勝つために、2つの目標をたてました。

PHASE I 短期目標「収益力向上」
コスト削減により、今後2年間で200億円+の収益力向上を図る

PHASE II 中長期目標「企業体質改善」
5年10年先を見据えたNYKグループの体質改善による真のグローバル企業への脱皮を図る

この2つが、本プロジェクトの目標となります。過去にとらわれることなく、斬新かつ大胆な発想と工夫で、競争力創出策を考え出していきます。

活動期間

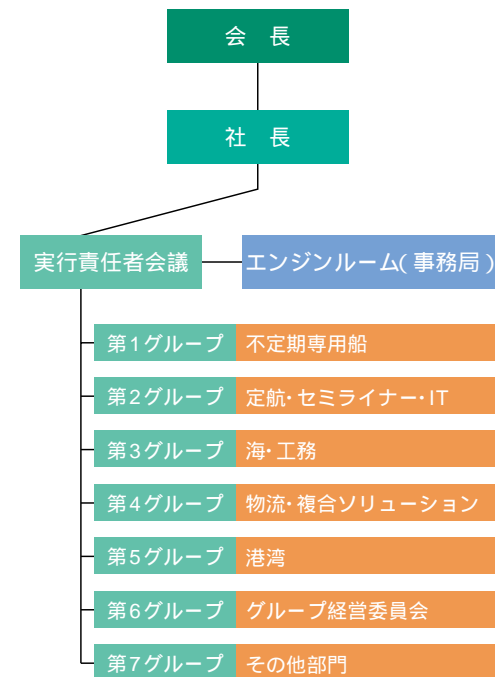
2001年4月1日～2002年9月30日 / 18ヶ月間

2003年3月期連結数値目標

売上高	12,800億円
事業利益	1,000億円
経常利益	600億円
税引後投下資本事業利益率	5%

注) 事業利益 = 営業利益 + 受取利息及び配当金
投下資本 = 株主資本 + 有利子負債
税率 40%

推進組織



コア機能の再編・集約によるグループ競争力の強化

完全子会社化した日之出汽船に在来船事業を集約

技術部門の統合

新船舶管理会社をシンガポールに設立

当社は中期経営計画「NYKグループ新世紀宣言 限りなき挑戦」及び短期目標と中長期目標を掲げた「プロジェクト“C”」に基づいて、グループ総合競争力の強化を、過去にとらわれることのない斬新な発想で推進しています。この国際競争力強化への限りなき挑戦の一環として、本年10月1日をもって、次の2つのグループ内再編・集約を実施しました。

1. 日之出汽船に在来船事業の集約

本年2月に当社の完全子会社とした日之出汽船株式会社に、当社の近海船グループの業務すべてとセミライナーグループの在来船業務を移管しました。日之出汽船は、本年1月にNYKグループの東京船舶株式会社よりアジア域内在来船業務を譲り受けており、今回の移管によりNYKグループの在来船事業が日之出汽船に完全集約されます。その結果、日之出汽船は年間売上200億円強、船隊約50隻の事業規模を誇る世界有数の在来船

オペレータに変身することになります。この企業再編では、本年4月に施行された会社分割制度(簡易分割)を活用しました。この完全集約により、グループ在来船隊の運航の多様化と効率化を実現し、グループ在来船事業の競争力の飛躍的な強化を図ります。

2. 技術部門の統合と新船舶管理会社設立

技術部門のグローバル化を推進し、グループとしての海事技術力と運航船隊の船舶管理体制の強化を図るために、海務・工務両部門を統合し、同時に、船舶管理会社を新たにシンガポールに設立しました。

(1) 技術部門の統合
海務・工務両部門の業務を機能別に整理し、人的融合を図ることで最大のシナジー効果を上げ、海事技術、ノウハウの有効かつ効率的な管理、活用を図るために両部門を統合し、「技術本部」とします。新しい組織は、輸送品質を含む全運航船の安全品質保証及び環境マネジメント活動、並びにハード・ソフト両面における先進的な技術開発に取り組む体制となります。
統合前 運航技術、国際船員、船舶管理、機関統轄、工務(5グループ)
統合後 安全環境、船舶管理第一、船舶管理第二、運航技術、技術開発、造船技術、船員(7グループ)

(2) 新船舶管理会社設立
運航船隊の船舶管理を、グローバル・スタンダードに基づいた、より競争力のあるものにするために、当社100%出資の船舶管理会社 NYK SHIPMANAGEMENT PTE LTD. をシンガポールに設立しました。
この新会社は、人材・技術・サービスの徹底したグローバル調達を図るとともに、日本人も含めた船員の一元的配乗管理などを通して、世界トップレベルの安全性、コスト競争力と技術力を持った船舶管理会社を目指します。
同社は、海事技術の原点である船舶管理を、グローバルな環境下で実践することで、本社が必要とする人材育成、技術確保の機能も担い、グループ全体の技術力の高度化推進の核としての役割も果たします。

営業の概況

当中間期の概況

米国経済の減速は、欧州、アジア、中南米諸国にも波及し、世界全域での経済不況、荷動きの停滞を招き、株価の下落、失業率の増大により、景気回復にはかなりの日時を要する状況となりました。9月11日の米国同時多発テロとその後の軍事行動は、世界経済の牽引車であった米国の景気後退、個人消費の一層の落ち込みを助長し、早期の回復を望むことが困難な事態となっています。わが国においては、構造改革、経済活性化対策ははかばかしく進展せず、株価は低迷、具体的方策が見えない金融機関の不良債権問題等、課題は山積し、完全失業率が戦後最悪を記録するなど、雇用問題が大きな社会問題となっています。

こうした厳しい環境下、当中間期における連結売上高は5,852億円(前年同期比4.0%増)、営業利益は412億円(同8.7%減)、経常利益は298億円(同3.6%減)、中間純利益は154億円(同7.1%増)となりました。また単体売上高は3,906億円(前年同期比7.3%増)、営業利益は285億円(同4.0%減)、経常利益は266億円(同17.0%増)、中間純利益は163億円(同122.9%増)となりました。

当期の中間配当金につきましては、当中間期の業績及び通期の見通し等を勘案し、さる11月16日開催の取締役会において、1株につき3円75銭と決議いたしました。

通期の見通し

世界同時不況が深刻さを増す不透明な状況の中、定期船部門では新造コンテナ船の竣工による需給ギャップの拡大、消費の冷え込み、荷動きの停滞による運賃の軟化、不定期船・油槽船部門でも世界的な景気後退に伴う荷動きの伸び悩み等による市況の低迷が懸念されます。

このように当社を取り巻く環境は、一段と厳しさを増すものと予想されますが、当期(2002年3月期)及び来期(2003年3月期)において設定した数値目標を是非とも達成すべく、目下全社一丸となって取り組んでいるプロジェクト「C」活動の目標値を実現し、コスト削減、事業の合理化をさらに深化させる必要があります。短期目標の実現にとどまらず、5年10年先を睨んだ企業体質の改善、国際競争力を有した真のグローバル企業への戦略準備、新たなビジネスチャンスへの挑戦に取り組んでまいります。

なお、配当金につきましては、1株につき年7円50銭を予定しています。

通期の業績予想(2001.4.1~2002.3.31)

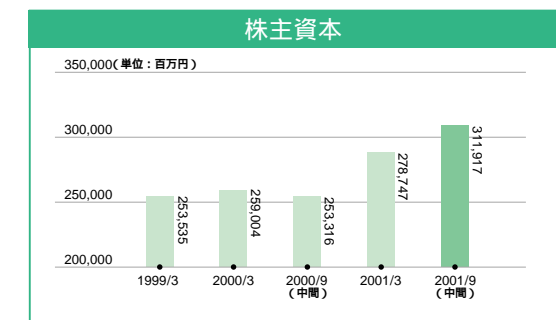
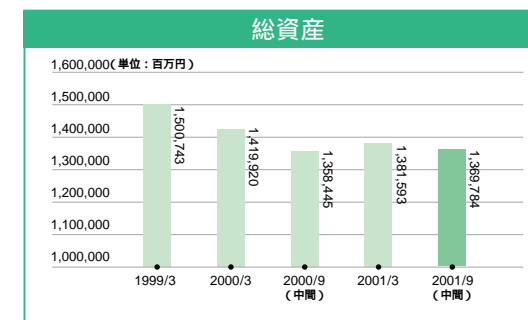
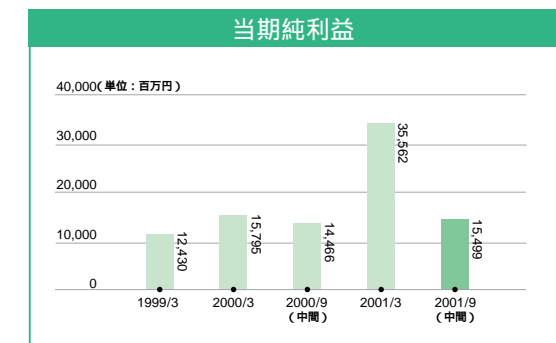
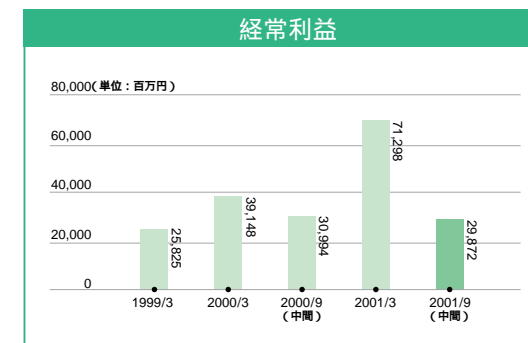
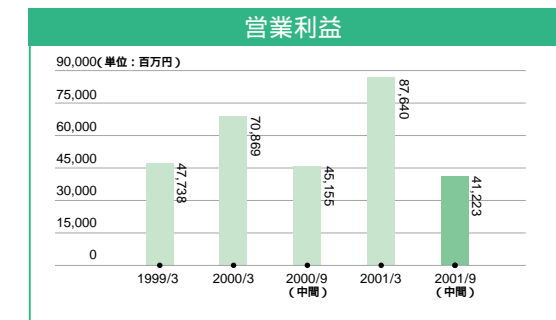
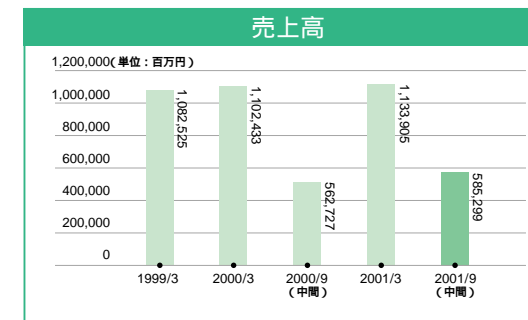
連結売上高	11,500億円	単独売上高	7,440億円
連結経常利益	450億円	単独経常利益	418億円
連結当期純利益	150億円	単独当期純利益	187億円

(為替レート：1USドル=120円(下期)を前提としています)

ご参考

期中平均レート	：当中間期	¥122.78	前中間期	¥106.84
期末レート	：当中間期	¥119.40	前中間期	¥108.00

連結決算ハイライト



事業別概況

海運業

中間連結売上高	3,869億円(前年同期比 +7.0%)
中間連結営業利益	375億円(前年同期比 6.3%)
中間連結経常利益	271億円(前年同期比 0.9%)

コンテナ船分野

米国経済の失速と欧州・アジア経済が陰りを見せ始めたことにより、懸命なコスト削減努力、コンテナ回転効率の向上、円安効果等にもかかわらず、北米、欧州、オセアニア、アジアほかの各定期航路の積高の伸び率及び平均運賃とも予想を下回る結果となりました。今後も米国同時多発テロと軍事行動の影響による需要の冷え込み、さらなる荷動きの停滞が懸念され予断を許さない状況が続くと思われまます。

なお、顧客サービス向上を目指し2001年3月に北米地域で開始したインターネットによるBL(船荷証券)発行サービスを7月から欧州とアジアでも開始し、BL発行以外のサービスも今後順次各地に展開してまいります。



期末コンテナ運用スケール

2001年9月中旬期	2001年3月期	増減()
335,817 TEU	323,937 TEU	+11,880 TEU (+3.67%)

TEU: 20フィートコンテナ換算

7

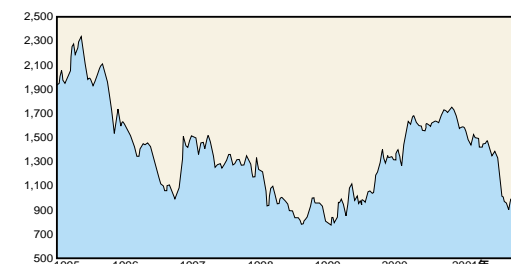
不定期専用船分野

不定期船市況は、期の前半ケーブ型は強含み横這い基調、パナマックス型は大西洋では高く太平洋では低いものでしたが、後半は総じて下降傾向を示しました。

自動車船は、日本からの新車輸出が欧米主要市場での景気後退を受け中近東向け以外は前年同期実績を下回りましたが、円安効果、コスト削減努力、配船合理化等により、前年同期比微減の収益を確保しました。

このほか、冷凍船部門では、ノルウェーのスターリーファー社との合併会社「エヌワイケイスターリーファー社」を設立、ロンドンを拠点に営業、運航活動を開始しました。また、日本鋼管(株)との間で、2003年から2004年にかけて竣工する200,000型ケーブサイズバルカー3隻の発注に基本合意しました。さらに、2005年完成予定の世界最大級の石油火力発電所、タイIPP(独立系発電業者)向け石炭海上輸送の全量引き受けに成功するなど、各分野で積極的な営業活動を展開しました。

不定期船運賃 B.D.I.(B.F.I.)の推移



1999年11月1日よりB.F.I.(Baltic Freight Index)からB.D.I.(Baltic Dry Index)に変更

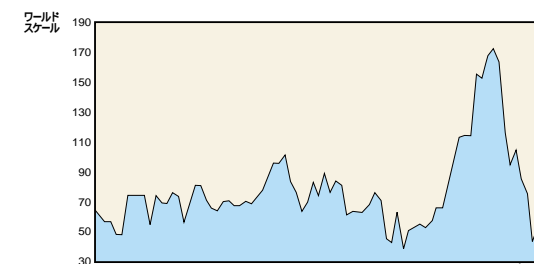
油槽船分野

油槽船部門では、シングルハルVLCC*2隻を処分し、新たに既存シングルハルVLCC*の代替船としてダブルハル(二重船殻)1隻の建造を決定するなど、より安全で競争力のある船隊整備に努めました。VLCC*市況は米国経済の失速による世界的な景気減速に伴い期初より下落傾向となりましたが、当中間期末に船腹需要が引き締まり回復傾向を示しました。

*VLCC(Very Large Crude Oil Carrier = 20万重量トン以上の超大型原油タンカー)

石油製品分野では、製品タンカー市況が堅調で、ケミカルタンカーではメタノール専用船の効率、安全運航に努め、欧米系ケミカル専門船社との合併事業を推進しました。LNG船では、インドネシアの一部プロジェクト貨の積み出しが積地の政情不安から一時的に中断されましたが本船稼働率に影響はなく、社船及び当社出資会社保有船27隻は順調に稼働しました。LPG船では、新たに1隻を備船し、8隻の船隊となりました。

タンカー運賃(中東湾岸種日本向VLCC型最高値の推移)



客船事業

中間連結売上高	162億円(前年同期比 +8.0%)
中間連結営業利益	6億円(前年同期比 60.9%)
中間連結経常利益	0.1億円(前年同期比 101.5%)

客船事業は、米国と日本の2つの運航子会社による事業を核として展開しています。米国クリスタルクルーズ社が運航する「クリスタル ハーモニー」が北米、南米水域で、「クリスタル シンフォニー」は太平洋、欧州水域で安全・順調な航海を続けましたが、9月11日に起こった米国同時多発テロにより、予約のキャンセル、スケジュールの変更等の影響を、今後少なからず受けることとなります。なお、さらなる事業の拡大を目指し発注したシリーズ第3船「クリスタル セレニティ」(68,000総トン)は、フランスの造船所において建造中です(2003年6月竣工予定)。一方、郵船クルーズ(株)が保有、運航する「飛鳥」は102日間の世界一周クルーズを5月に無事完了し、続く国内クルーズ、ハワイ、アラスカと周る北太平洋グランドクルーズも成功裡に終了しました。



クリスタルクルーズ社「クリスタル ハーモニー」

8

事業別概況

物流事業

中間連結売上高	976億円	(前年同期比 + 5.4%)
中間連結営業利益	5億円	(前年同期比 53.9%)
中間連結経常利益	5億円	(前年同期比 152.1%)

物流事業は、景気減速の影響が懸念されましたが、航空貨物を除いて各地域とも概ね順調に推移しました。

当中間期には、高度化した顧客ニーズに応える複合ソリューションの提供を推進していくための一環として、米国北西岸に物流拠点を開設、また、米国内陸部物流拠点展開及びメキシコ・クロスボーダー物流参画のために現地物流業者を買収し、物流サービスネットワークの拡充を図りました。日本国内では当社グループの港運系関係会社5社と国内物流サービスを展開するための新体制をスタートさせました。

陸・海・空の総合物流サービスネットワーク

子会社の郵船航空サービス(株)【YAS】は、国内外の物流ネットワークと情報システムにより、航空、海上、陸上貨物のフォワーディングサービスを提供していますが、米国のIT(情報技術)関連を中心とした景気の低迷により航空貨物の荷動きが急激に減少した結果、当中間期は減収減益となりました。

グループ会社の日本貨物航空(株)【NCA】は、当期より貨物機10機体制となり、わが国唯一の国際貨物専用航空会社として北米、アジア、欧州との定期輸送サービスを提供していますが、米国経済の減速に加え欧州経済にも陰りが生じ、減益を余儀なくされました。



その他

海運周辺事業

中間連結売上高	523億円	(前年同期比 12.4%)
中間連結営業利益	13億円	(前年同期比 +11.0%)
中間連結経常利益	13億円	(前年同期比 +12.1%)

海運周辺事業は、港湾運送業、曳船業、船舶用機械器具卸売業など、海運業、客船事業をサポートする役割を果たしています。

コンテナターミナルではほぼ前年同期並みの取扱量であり、北米を中心とした海外ターミナル及び関東地区を中心とした国内ターミナルは、概ね順調に稼働しました。

石油販売業

中間連結売上高	350億円	(前年同期比 + 5.5%)
中間連結営業利益	0.8億円	(前年同期比 +21.2%)
中間連結経常利益	0.6億円	(前年同期比 +75.0%)

石油販売業は、船舶用から自動車・工場・家庭用向けの石油製品やLPG製品まで、安定的かつ確実な販売を行っています。石油元売各社の再編も一段落し、積極的販売に努力した結果、売上高は前年同期比増加し、営業利益は、昨年来の原油価格の高騰による仕入価格上昇の影響を受けたものの、コスト削減により微増となりました。

以上の各セグメントの売上高、営業利益、経常利益には、セグメント間の内部取引の数字が含まれています。

不動産業

中間連結売上高	68億円	(前年同期比 11.4%)
中間連結営業利益	18億円	(前年同期比 + 8.0%)
中間連結経常利益	9億円	(前年同期比 +22.8%)

不動産業は、東京、横浜、名古屋、神戸などの都市部を中心に、オフィスビルや商業ビル、マンションの賃貸事業等を行っており、所有ビルの設備更新による競争力の強化等を通じ、空室率低下や、賃料レベルの維持に努め、市況低迷の影響を最小限に止めました。

その他の事業

中間連結売上高	128億円	(前年同期比 5.7%)
中間連結営業利益	7億円	(前年同期比 3.0%)
中間連結経常利益	19億円	(前年同期比 +1,183.4%)

その他の事業としましては、情報処理サービス業、旅行業、その他を区分しています。

安全と環境

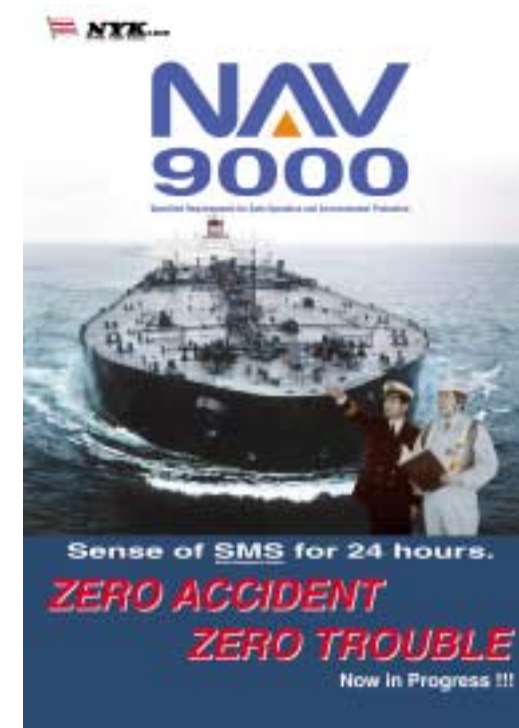
「安全」と「環境保全」は、海運業を営むうえで最もファンダメンタルな要素であり、これらに関する諸問題に一元的に対応する組織が必要であるとの認識から、当社は、「安全」を取り扱ってきた「安全推進本部（1993年設置）」と、地球環境保全対策の策定・実施にあたってきた「地球環境委員会（1990年設置）」を発展的に統合し、2001年4月に「安全・環境対策推進委員会」を設置しました。本委員会の設置により、安全運航推進活動と環境保全活動を包括的に検討する体制が整いました。

- ① 運航船舶の遅延時間を安全・環境対策の効果を評価する指標の一つとし、2000年度は1993年度比42%削減を達成。今年度は93年度比70%の削減を目指します。
- ② 全運航船舶の安全・環境基準であるNYK NAV9000に基づいた監査システムによる船隊の管理を継続し、全運航船・船主・船舶管理会社の監査を通じた基準遵守状況の確認、必要に応じた改善提案を継続実施します（2000年度検船数559隻、会社監査数44社・58回）。
- ③ 2000年12月より2001年3月末までの期間、特に機関事故防止に重点を置いた「ENGINE STOP ZERO - 1」キャンペーン、2001年7月には人的要素に起因する事故撲滅を主眼とした「Remember Naka-no-Se」キャンペーンを実施しました。
- ④ 2000年9月に「地球環境憲章」を制定し、年度内の環境マネジメント規格ISO14001認証取得を目指します。
- ⑤ 1990年以降の新造船に対しては、TBT（有機錫）船底塗料の塗布を取りやめ、既存船舶に対しては、法律上の使用禁止期限（2008年）にとらわれず、NON-TBT（非有機錫）船底塗料の前倒し採用を進めます。全所有船舶のうち既に57%がNON-TBT塗布となっており、年度内に新たに20隻程度にNON-TBT塗料を採用します。
- ⑥ 2000年以降起工の新造船の主機関、発電機関には、国際海洋汚染条約の発効を先取りし、低NOx排出量タイプのものを採用しています（IMO MARPOL ANNEX IV適合機関NOx < 17g / kw・h）。また、CO₂、NOx、SOx排出量の適切なモニタリング手法を確

これにより、安全と省エネルギーを追求した船舶の仕様・設備等に関するハードウェア、安全運航技術・燃料費節減技術等のソフトウェアの両面にわたるシステムティックなレビューと改善活動の充実が図られることとなりました。また、本年10月1日付で各技術部門を技術本部に統合し、そこに安全環境グループを設置し一層良質な顧客サービスと社会貢献を実現できる体制を整えました。

安全環境対策の活動実績と目標は次のとおりです。

- 立するとともに、数値基準を設定したうえで、最適船速設定・効率的機関運転・船舶の効率的配船・船舶の大型化等により、単位あたりの排出量削減に努めます。
- ⑦ フロン使用の冷凍コンテナから代替フロン使用機へのリプレースを開始しており、現在までに約40%のリプレースが終了しました。3年以内に100%リプレースを目標とします（冷凍コンテナの総数は約15,200本）。
- ⑧ 1996年以降タンカーのダブルハル（二重船殻）化を積極的に進めており、今後も採用していきます（現在41%のダブルハル化完了）。
- ⑨ 環境に配慮した取引会社を起用することに努め、今年度中に取引会社の環境対策活動の実情調査を実施します。
- ⑩ 社内提案制度を積極的に活用し、全社員参加型の環境対策活動開発を進めています。
- ⑪ 地球規模の環境対策に必要な科学的基礎データ収集・分析に関わるプロジェクトを積極的に支援します（海洋・大気の観測・調査等）。
- ⑫ 環境問題に関する啓蒙・研修・訓練を通じ、社員の環境に対する意識を高め、常に環境に配慮した業務遂行に努めます。
- ⑬ 安全・環境対策活動の実態を積極的に公開することにより、社会の地球環境問題への関心を高めることに尽くします。



NAV 9000のポスター



日本郵船地球環境憲章

理 念

私たちは、地球上に生を受けて活動するものの一員として、「地球環境の保全」を経営の最重要課題のひとつとして認識し、総合物流企業として、循環型社会の構築・発展に貢献することを目指します。

方 針

1. 企業活動が環境に与える影響を考慮し、環境保全のために必要な目的・目標を定め、これらを定期的に見直し、環境保全活動の展開と継続的な改善を図ります。
2. 国内外の環境に関する法律・規制はもとより、環境保全のための自主基準を制定し、一層の環境保全に努めます。
3. 海洋環境に多大な負荷を与える海難事故防止のために、全ての運航船舶の安全運航確保に努めます。
4. 企業活動のあらゆる分野において、省資源、省エネルギー、廃棄物の削減、リサイクルに取り組み、特に地球温暖化物質、オゾン層破壊物質、有害物質などの排出の極小化に努めます。
5. 船舶の発注を含む調達に注意を払い、環境に大きな負荷を与えることが予想される装備、資材等の排除に努力するとともに、環境にやさしい技術等の採用を推進します。
6. 社員に対しては、環境教育・社内広報活動を通じて、環境保全に対する意識を向上させるとともに、会社の環境方針を浸透させます。
7. 企業活動を展開するあらゆる国や地域において、社会との連携を密にし、積極的な環境情報開示、環境保全活動への助成・支援に努めることで、広く社会に貢献します。

連結財務諸表

単位：百万円

連結貸借対照表	当中間期 (平成13年9月30日)	前中間期 (平成12年9月30日)	前期 (平成13年3月31日)
(資産の部)			
流動資産	327,314	306,783	322,779
現金及び預金	110,733	82,855	111,895
受取手形及び営業未収金	126,654	120,575	126,761
有価証券	8,314	7,619	6,777
たな卸資産	16,370	15,499	15,423
繰延及び前払費用	22,027	20,441	23,697
繰延税金資産	2,190	2,546	3,149
その他	44,379	59,719	37,516
貸倒引当金	3,356	2,473	2,443
固定資産	1,042,468	1,051,539	1,058,807
有形固定資産	731,542	754,866	750,324
船舶	531,221	558,008	554,926
建物及び構築物	91,495	94,276	92,384
器具及び備品	5,455	5,031	5,375
土地	64,646	63,257	64,155
建設仮勘定	23,449	21,632	19,026
その他	15,274	12,659	14,455
無形固定資産	18,095	16,677	18,268
借地権	2,031	1,970	1,963
ソフトウェア	8,805	6,493	7,760
連結調整勘定	4,889	6,080	6,194
その他	2,369	2,133	2,350
投資その他の資産	292,829	279,995	290,213
投資有価証券	237,359	201,771	204,480
長期貸付金	6,144	8,252	3,623
繰延税金資産	4,685	3,180	6,516
年金資産		21,492	22,439
その他	47,976	49,994	57,221
貸倒引当金	3,335	4,696	4,068
繰延資産	2	122	7
資産合計	1,369,784	1,358,445	1,381,593

期末有利子負債残高

平成13年9月中間期	平成13年3月期	増減()
7,727億円	8,267億円	540億円

1株当たり当期純利益

平成13年9月中間期	平成12年9月中間期	平成13年3月期
12円54銭	11円84銭	28円88銭

13

単位：百万円

	当中間期 (平成13年9月30日)	前中間期 (平成12年9月30日)	前期 (平成13年3月31日)
(負債の部)			
流動負債	366,650	354,613	378,954
支払手形及び営業未払金	116,457	102,247	113,189
社債短期償還金	30,730	18,175	30,053
短期借入金	127,482	145,256	137,314
未払法人税等	9,717	9,883	13,821
繰延税金負債	32	1,531	2,630
前受金	41,041	37,630	42,431
賞与引当金	6,605	6,422	6,174
その他	34,582	33,464	33,339
固定負債	671,883	732,434	705,506
社債	93,298	129,743	111,853
長期借入金	521,250	552,147	547,504
繰延税金負債	12,403	5,593	2,700
退職給付引当金	16,452	15,373	16,062
役員退職慰労引当金	2,146	1,717	2,190
特別修繕引当金	3,713	2,079	2,878
その他	22,617	25,780	22,315
負債合計	1,038,534	1,087,047	1,084,460
(少数株主持分)			
少数株主持分	19,332	18,081	18,384
(資本の部)			
資本金	88,531	88,381	88,531
資本準備金	93,342	91,852	93,342
連結剰余金	121,798	99,508	113,684
その他有価証券評価差額金	21,327		
為替換算調整勘定	13,073	26,416	16,802
自己株式	1	8	7
子会社の所有する親会社株式	7		
資本合計	311,917	253,316	278,747
負債、少数株主持分及び資本合計	1,369,784	1,358,445	1,381,593

船舶の状況

平成13年9月中間期	隻数	重量(K/T)
当中間期中増加船舶	4	68,024
当中間期中減少船舶	4	445,698
建造中船舶	6	627,260
期末運航船舶	603	31,603,218

単位：百万円

連結損益計算書	当中間期 (平成13年9月30日)	前中間期 (平成12年9月30日)	前期 (平成13年3月31日)
売上高	585,299	562,727	1,133,905
売上原価	478,634	455,196	918,645
売上総利益	106,664	107,531	215,259
販売費及び一般管理費	65,440	62,375	127,619
営業利益	41,223	45,155	87,640
営業外収益	8,363	7,219	21,078
受取利息及び配当金	6,449	4,447	9,082
持分法による投資利益	17	1,269	2,762
その他営業外収益	1,896	1,503	9,232
営業外費用	19,714	21,381	37,419
支払利息	15,047	16,070	32,510
その他営業外費用	4,667	5,310	4,909
経常利益	29,872	30,994	71,298
特別利益	3,957	14,923	24,511
固定資産売却益	3,177	2,945	13,388
退職給付信託設定益		10,011	10,011
その他特別利益	779	1,966	1,111
特別損失	3,703	18,758	38,006
固定資産処分損	191	1,178	10,666
投資有価証券評価損	372	610	1,318
投資不動産評価損			5,323
貸倒引当金繰入額	482		
退職給付会計基準変更時差異償却		13,179	15,891
決算通貨変更損	1,722		
その他特別損失	933	3,789	4,806
税金等調整前中間期 当期 純利益	30,126	27,159	57,803
法人税、住民税及び事業税	16,509	11,960	26,590
法人税等調整額	2,595	470	5,134
少数株主利益	712	260	784
中間 当期 純利益	15,499	14,466	35,562

単位：百万円

要約連結キャッシュ・フロー計算書	当中間期 (平成13年9月30日)	前中間期 (平成12年9月30日)	前期 (平成13年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,931	36,969	104,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,385	42,029	45,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,479	82,390	135,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	2,165	11,084
現金及び現金同等物の増減額	7,113	1,225	25,957
現金及び現金同等物期首残高	109,132	83,460	83,460
連結範囲変更による現金及び現金同等物の減少額	691	292	286
現金及び現金同等物中間期末 期末 残高	101,327	81,943	109,132

単位：百万円

要約連結剰余金計算書	当中間期 (平成13年9月30日)	前中間期 (平成12年9月30日)	前期 (平成13年3月31日)
連結剰余金期首残高	113,684	90,653	90,653
連結剰余金増加高	823	282	408
連結剰余金減少高	8,208	5,894	12,939
配当金	5,566	4,264	7,986
役員賞与	212	205	205
自己株式消却額	2,429		3,368
その他		1,424	1,379
中間 当期 純利益	15,499	14,466	35,562
連結剰余金中間期末 期末 残高	121,798	99,508	113,684

ご参考

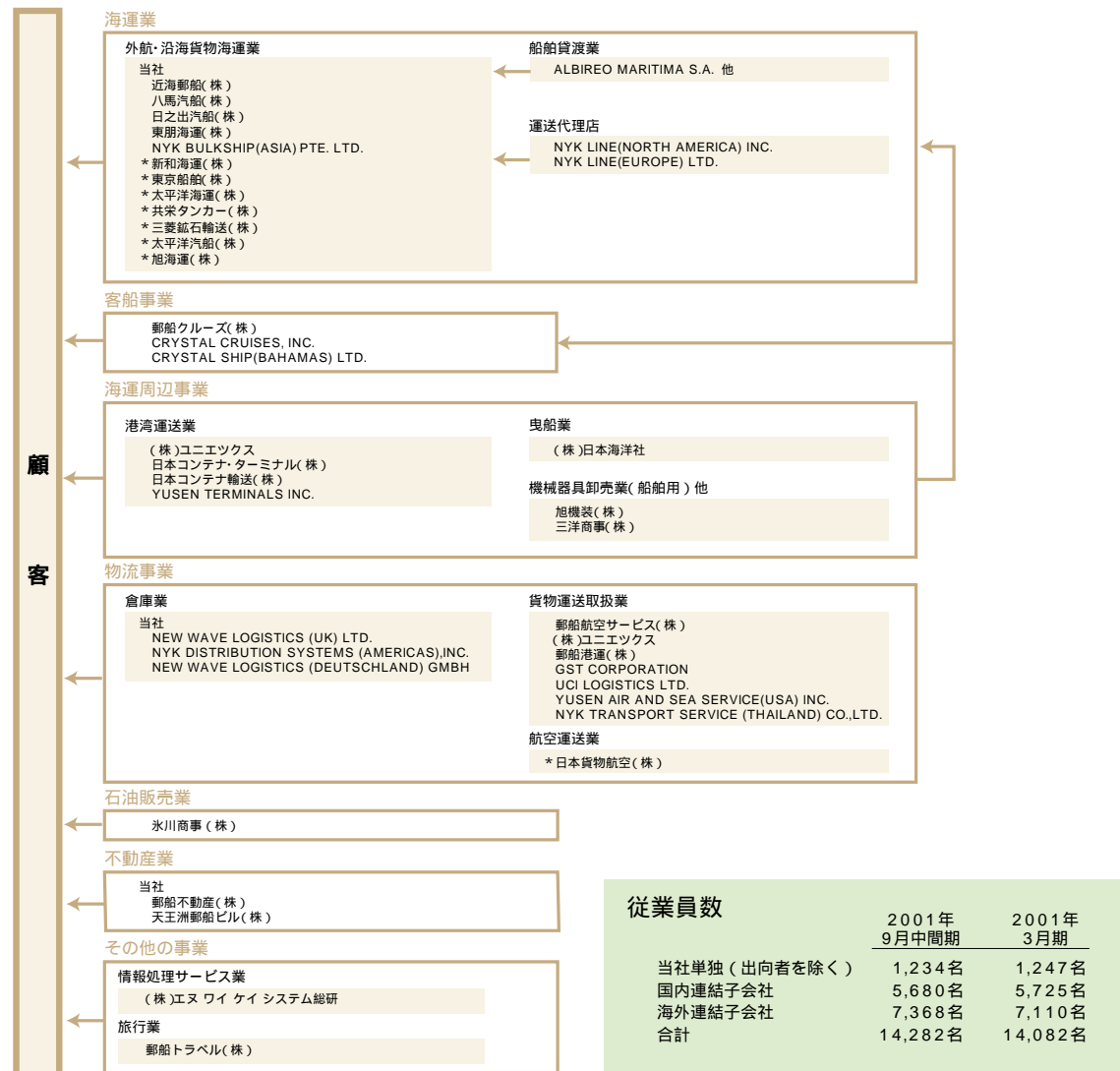
金融商品会計

当中間期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会平成11年1月22日）を適用しています。この結果、中間連結貸借対照表にその他有価証券評価差額金21,327百万円、繰延税金資産19百万円、繰延税金負債12,629百万円及び少数株主持分35百万円が計上されています。

14

企業結合の状況

当社とグループ各社との事業系統図 ← 役務提供等の流れ 連結子会社 *持分法適用関連会社



単独財務諸表要旨

単位:百万円

要約貸借対照表	当中間期 (平成13年9月30日)	前中間期 (平成12年9月30日)	前期 (平成13年3月31日)
(資産の部)			
流動資産	163,855	163,159	172,700
現金及び預金	18,835	12,477	31,108
営業未収金	53,733	50,638	53,313
短期貸付金	36,947	36,296	32,143
その他	54,338	63,747	56,135
固定資産	663,671	651,899	659,531
有形固定資産	233,611	255,278	243,522
船舶	158,200	175,685	167,578
建物	28,577	29,525	29,080
土地	42,810	42,711	42,706
その他	4,022	7,355	4,156
無形固定資産	9,341	7,676	8,528
投資その他の資産	420,718	388,944	407,480
投資有価証券	182,920	146,026	149,986
関係会社株式	109,513	108,171	108,700
長期貸付金	95,319	72,460	80,923
年金資産		21,492	22,439
その他	32,964	40,793	45,430
繰延資産	1	110	3
資産合計	827,528	815,169	832,235

単位:百万円

要約損益計算書	当中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
営業収益	390,689	363,945	728,129
営業費用	362,111	334,179	673,265
営業利益	28,577	29,765	54,864
営業外収益	7,773	3,430	9,978
営業外費用	9,706	10,421	18,748
経常利益	26,645	22,775	46,093
特別利益	2,058	11,932	18,489
特別損失	1,470	22,429	32,673
税引前中間 当期 純利益	27,233	12,278	31,909

単位:百万円

	当中間期 (平成13年9月30日)	前中間期 (平成12年9月30日)	前期 (平成13年3月31日)
(負債の部)			
流動負債	178,088	161,607	189,458
営業未払金	55,929	50,206	54,124
社債短期償還金	26,553	17,186	28,053
短期借入金	44,663	51,343	47,739
その他	50,942	42,871	59,541
固定負債	363,215	400,522	384,135
社債	92,100	122,653	106,600
長期借入金	253,184	257,530	262,193
その他	17,931	20,339	15,341
負債合計	541,303	562,130	573,594
(資本の部)			
資本金	88,531	88,381	88,531
資本準備金	92,399	91,852	92,399
利益準備金	13,146	12,207	12,579
剰余金	72,855	60,597	65,130
任意積立金	42,944	43,028	43,028
中間 当期 未処分利益	29,911	17,569	22,102
その他有価証券評価差額金	19,292		
自己株式	1		
資本合計	286,224	253,039	258,641
負債及び資本合計	827,528	815,169	832,235

単位:百万円

	当中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	13,726	8,414	19,497
法人税等調整額	2,881	3,488	6,935
中間 当期 純利益	16,388	7,351	19,347
前期繰越利益	15,952	10,217	10,217
利益による自己株式消却額	2,429		3,368
中間配当額			3,722
利益準備金積立額			372
中間 当期 未処分利益	29,911	17,569	22,102

株主還元

配当金について

中間配当金は、1株につき3円75銭とし、12月10日を支払開始日とさせていただきます。

期末配当金につきましては、1株につき3円75銭とし、中間配当金と合わせて年7円50銭配当を予定しています。

利益による株式の買い受け及び消却

平成13年6月28日開催の取締役会決議により、経済情勢、当社の業務及び財産の状況、その他の事情を勘案し、株主価値の向上を目指して、本年9月30日までに、当社の普通株式540万株を、2,429,638千円で買い受け、同数の普通株式について、失効の手続きを行い、消却しました。

株主優待制度

当社では株主の皆様の日頃のご支援に報いるため、飛鳥クルーズのご優待割引券を発行しております。定時株主総会決議ご通知に同封されているはがきにてご請求いただければ、お送りいたします。

ご優待割引券の送付枚数は以下のとおりです。

ご所有株式数		ご優待割引券
1,000株以上	5,000株未満	3枚
5,000株以上	10,000株未満	6枚
10,000株以上		10枚

(有効期限：7月1日～翌年の7月31日まで)

ご優待割引券1枚につき、1クルーズ1名様10%の料金を割引いたします。

皆様のご乗船を心よりお待ちしております。
飛鳥クルーズの詳細につきましては、郵船クルーズ(株)のホームページをご覧ください。

<http://www.asukacruise.co.jp>



英文アニュアル・レポートより



表紙

Annual Report 2001 — The Earth is Our Home.

当社は、海外投資家向けに「英文アニュアル・レポート(年次報告書)」を毎年発行しています。

主な内容は、「NYKグループ新世紀宣言 限りなき挑戦」に掲げた目標を達成するための経営戦略や財務分析を解説したものです。

IR室を新設しました。
2001年7月1日、株主・投資家の皆さまへの情報提供をより一層円滑に進めるため、IR室を新設しました。

CONTACT US:
iroffice@jp.nykline.com



部門別業績の報告

主な内容(CONTENTS抜粋)

Management's Perspective
Steering Our Course to Meet the Goals of NYK21

Plotting the Right Course to Our Objectives

As We Journey Forward

Review of Principal Developments in Major Shipping Activities

Financial Section

Investor Information/
Company Information



海運業の業績と解説

文化と歴史 日本郵船歴史資料館

<http://www.nykline.co.jp/rekishi/index.htm>

「日本郵船歴史資料館」は、当社の歴史を通して海運の役割と進歩、そして人・物・文化の交流を物語り、多くの方々に海や船への親しみを深めて頂きたいと思っております。落ち着いた展示室で、ゆったりとしたひとときをお過ごしください。

常設展

船の変遷
近代海運の芽生え
競争中での成長
遠洋への飛躍
世界への躍進

客船全盛時代
嵐の中へ
ゼロからのスタート
映像でたどる船の歴史・船の未来



郵便汽船三隻会社の幹部たち(1880年)

常設展のほかに、企画展、講演会・コンサートなどイベントも行っています。

竹久夢二の版画が入った
秩父丸のメニュー
(1930年)



ACCESS



所在地：横浜市中区海岸通3-9
TEL：045-211-1923
開館時間：10:00～16:30(休館：月曜日 但し祝祭日は開館)
JR・東横線・地下鉄桜木町駅から市営バス乗り場1～3番のバスにて本町4丁目下車(26系統は平日のみ警視本部前下車す)……………徒歩 1分
JR・東横線・地下鉄桜木町駅から……………徒歩12分
JR・地下鉄関内駅北口から……………徒歩10分

<http://www.nykline.co.jp/kids/index.htm>

世界の港めぐり

「蘭ごよみ」

<http://www.rangoyomi.com>



変わり行く季節の中で様々な表情を見せる鉢植えの蘭の花を貴方の身近においてみませんか？
むずかしく考えず、気楽な楽しみ方をして欲しい、可憐で素敵な花だから、もっと近くに置いてほしい。これが「蘭ごよみ」の出発点です。
「蘭ごよみ」では、多くの品種の中から、まずは育てやすいものを厳選してお届けしています。また、お手元におかれたあとも、メールやこのサイトを通じてお手入れのコツをお伝えしていきます。

株式の状況

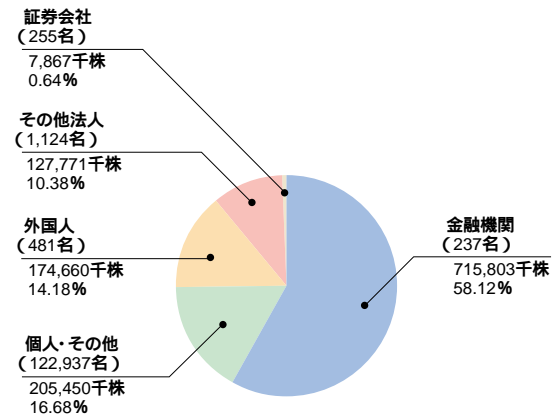
株式の状況

会社が発行する株式の総数……………2,987,600,000株
 発行済株式総数……………1,231,554,249株
 株主数……………125,034名

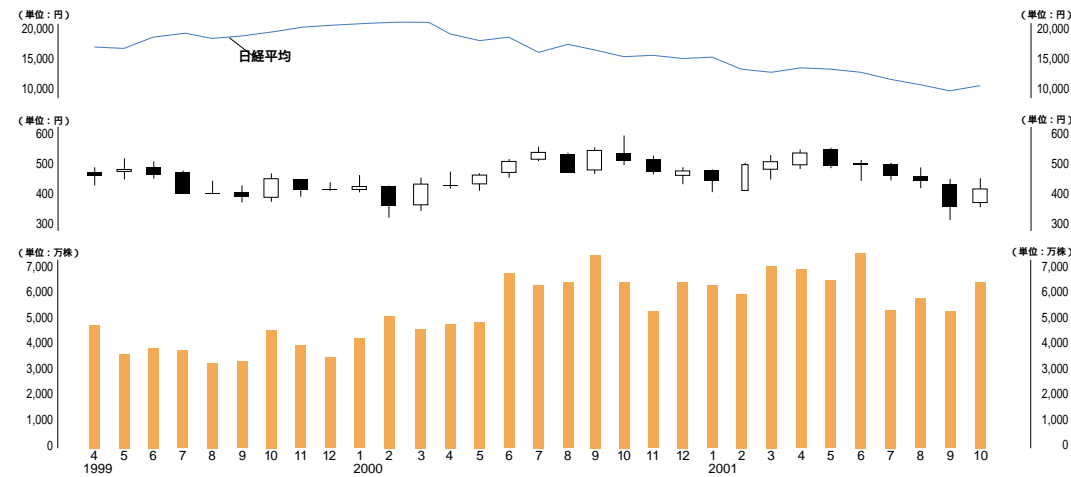
大株主（上位10名）

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口……………97,784,000株
 東京海上火災保険株式会社……………58,546,392株
 三菱重工業株式会社……………54,473,762株
 明治生命保険相互会社……………46,899,138株
 株式会社東京三菱銀行……………43,325,807株
 株式会社日本興業銀行……………37,325,090株
 三菱信託銀行株式会社信託口……………33,909,000株
 三菱信託銀行株式会社……………33,134,616株
 株式会社新生銀行……………32,210,225株
 モルガン信託銀行株式会社非課税口……………28,691,000株

株式の分布状況



株価及び株式売買高の推移



会社データ

会社の現況（2001年9月30日現在）

商号 / 日本郵船株式会社
 NIPPON YUSEN KABUSHIKI KAISHA
 (NYK LINE)
 本店 / 〒100 - 0005
 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
 郵船ビル
 電話 03 - 3284 - 5151(代表)
 創立 / 1885年(明治18年)9月29日
 (創業 同年10月1日)
 資本金 / 88,531,033,730円
 上場取引所 / 東京(第一部)、大阪(第一部)
 名古屋(第一部)、札幌、福岡、
 フランクフルト

総取り扱い船腹量 /	
社船(共有船を含む)	54 4,996,706
備船	474 24,242,826
運航受託船	1 50,053
合計	529隻 29,289,585重量吨(K/T)

従業員数 / 1,933名(陸上:1,362名、海上:571名)
 ……………出向者を含んでいます。
 会計監査人 / 中央青山監査法人

役員（2001年9月30日現在）

取締役会長	根本 二郎
取締役社長	草刈 隆郎
取締役副社長	白熊 邦章
取締役副社長	平野 裕司
取締役副社長	徳川 恒孝
専務取締役	神谷 一平
専務取締役	平山 欽一
常務取締役	川原 三郎
常務取締役	間宮 忠敏
常務取締役	日野西光忠
常務取締役	山本 勝
常務取締役	上江洲由亘
常務取締役	小澤 幸夫
常務取締役	石田 忠正
取締役	宇佐美皓司
取締役	寛 孝彦
取締役	田宮 道雄
取締役	美和 新一
取締役	矢野 俊一
取締役	宮原 耕治
取締役	太田 隆博
取締役	山脇 康
取締役	青木 功一
取締役	青山 正裕
取締役	倉本 博光

監査役(常勤)	内藤 翼
監査役(常勤)	平井 奉行
監査役(常勤)	田中 禎三
監査役	和田穰太郎
監査役	齋藤 登

印は代表取締役を示しています。